

第 5 回 MICE 国際競争力強化委員会 議事録

日時：平成 28 年 8 月 31 日（水）9 時 30 分～11 時 21 分

場所：中央合同庁舎 3 号館 11 階 特別会議室

出席者：

【委員長】

西村 幸夫 東京大学大学院工学系研究科教授

【委員】

石積 忠夫 (一社) 日本展示会協会会長

今井 敏行 (株) JTB 常務取締役

(代理) 坂東 眞知子 (株) JTB 国内事業本部法人事業企画担当部長

上田 正尚 (一社) 日本経済団体連合会産業政策本部本部長

糟谷 範子 京都市観光政策監

(欠席)

坂本 雅彦 東京都産業労働局観光部長

定保 英弥 (株) 帝国ホテル代表取締役社長東京総支配人

鈴木 隆 (株) 横浜国際平和会議場代表取締役社長

高柳 哲男 (一社) 日本コンGRES&コンベンションビューロー (JCCB)
副会長

玉井 和博 大妻女子大学教授

近浪 弘武 (一社) 日本コンベンション協会 (JCMA) 代表理事

松山 良一 (独) 国際観光振興機構理事

【オブザーバー】

四方 明子 外務省大臣官房広報文化外交戦略課企画官

西垣 淳子 経済産業省商務情報政策局クリエイティブ産業課課長

本村 宏明 文部科学省大臣官房国際課課長補佐

【事務局】

田村観光庁長官

瓦林観光庁審議官

田中観光庁参事官

山内観光庁課長補佐

1. 開会

- 開会挨拶（田村長官）
- 委員紹介
- 委員長選出
- 西村委員が委員長に選任される。

2. 資料説明（田中参事官）

3. 委員会メンバーによる意見（各委員）

西村委員長

- 資料4「第5回 MICE 国際競争力強化委員会説明資料」46 ページの論点を中心にご発言をいただきたい。
- 本年度は、今日を入れて3回委員会が開催される。今日は最初のためフリーに議論をしていただきたい。
- また、今年度中にはCのレビューがあるということなので、その辺に関しても何かコメントがあればいただきたい。

玉井委員

- 前回はCを中心にした議論で、トータルのチームをどうつくっていくか、小委員会で一番問題になった。例えばEや、あるいはホテル、エージェントのように個別のステークホルダーで完結できるようなものについては、データはかなり細かく持っている。それらを広げてトータルでとりにいこうとしたときに、情報開示をどういう形でやるのかが問題となる。
- 個別のステークホルダー同士ではし烈なコンペティションを行っており、これらをきちんと開示してトータルの情報として集約するときに、どこが情報管理をして、どういう形で情報開示をするのか。国としてかおこなうか、都市としておこなうかも含めて、整理が必要。

近浪委員

- 民間の力をもっと活用いただきたい。昨年、日本 PCO 協会と日本コンベンション事業協会が統合して日本コンベンション協会が誕生したが、まずはコンベンション、C の価値をきちんと数値化したい。今回、観光庁で経済波及効果測定の事業を行い、効果の数値化をし、C の価値を内外に広めていく話になっている。
- Cの中には、経済波及効果だけではなく、いわゆる付加価値、例えば地元に対するインパクト、人材育成、その領域における起爆剤、イノベーション、出会

い、マッチングなどもの価値もある。このような国の発展のために寄与できるような価値があると考えており、いろいろなアンケート調査等々を踏まえ、協会としても調査をしていきたい。

- ・ これらの調査依頼にも、多くの価値ある国際会議を日本に誘致してくるための誘致力、人材育成あるいはネットワーク強化という意味でも、最も現場に近い、主催者に近い存在である我々の協会は大きく貢献できると考える。
- ・ 韓国にあるKOREA MICE ASSOCIATION(韓国 MICE 協会)は、日本コンベンション協会と同じく民間企業がベースとなっているアソシエーション。KOREA MICE ASSOCIATIONには、年間約1億円の支援金が国から落ちており、10名近いプロパー職員が在籍し、国や自治体とタイアップしながら、調査や誘致のための事業を推進している。観光庁の資料にもある MICE カードは、KOREA MICE ASSOCIATIONからの発案で、今の会長が元金融機関にいたこともあり提案・実行していると聞いている。このようなところも国にはご理解いただき、協会としては国策に寄与していきたいと考えている。

松山委員

- ・ C はそれなりの結果は出ているが、競争がますます激しくなる中、アジアで冠たる開催国になるには何をやるかという、より深掘りする、重要なターニングポイントに来ている。
- ・ JNTO として2点レビューをする。1つは体制強化と役割の明確化。
- ・ 一つめの体制強化は、JNTO として何をやるかということをしっかり決めた上で、それに伴った体制づくりが必要。
- ・ 二つめの役割の明確化は必要だが、明確化されていないのが現状。各都市のコンベンションビューローが主体的に個別の国際会議誘致をおこない、JNTO は日本全体としてどういうことをやるかということをおこなうべき。
- ・ 今後のことについて3点コメントをしたい。
- ・ 一つは、MICE とは都市間競争である。観光庁中心に都市の競争力強化のために12都市を選定し、かさ上げをおこなっているが、アジアでの冠たるシンガポール、ソウル等々にほんとうに平等に対抗するために、より強いところをより強くする必要がまだある。12都市のなかでも取捨選択し、強いところをより強くする方向性を決め、そのために何をすべきかを考える必要がある。
- ・ いま、世界で年間約1万2,000件会議があるなか、75%は500人未満。各地方都市は小さい会議を呼びたいという強い要望があり、小さい会議を地方へ回すにはどういう策を取ればいいのか、考える必要がある。
- ・ コンベンションビューローの強化とあるが、うまくいっている都市はその首長が国際会議誘致についてよく理解し、重点を置いている。MICE の重要性について各首長が認識をしっかり持つという意識改革も大事。
- ・ 二つめに、ネットワーキングの形成が重要。JNTO も日本の顔としてコンベン

ション誘致部長を売り込んでいる。

- ・ 三つめに、経済効果の把握。情報開示が甚だ難しいが、情報を吸い上げる仕組みをいかに構築するか考えていく。例えばヨーロッパでホテル税を取り人数も同時出させているケースや、入国カードで MICE という項目を設けている事例も参考に、議論を進めたい。

坂本委員

- ・ 国際会議について、大きいものはどういう都市が受け入れるのか、地方都市は小さいものでいいのかなど、メリ張りのつけ方をどうするか。
- ・ 東京都も開催件数を増やし、質も高めたい。今年度から特に大きな会議には手厚く補助を出す一方で、小規模の会議に対しても新たな支援を行い、1つでも多くの国際会議を誘致していきたい。
- ・ 国として、大都市やそれ以外の都市で開催する会議の基準を決めるのもひとつの判断だが、競争と切磋琢磨があって伸びていく分野でもある。
- ・ 国として得た情報は、都市に偏り無く幅広く提供して欲しい。
- ・ M,I について、市場調査を行うとともに、定義や人数等の基準を策定して欲しい。
- ・ 東京都では E について今年度から予算を付けている。誘致や開催の支援策も C 並みに作り、始めている。
- ・ イベントは間口が広い。イベントとして効果がでるのは、どの程度と考えればいいのか、国内外の実績・知見を広く提供いただきたい。
- ・ MICE という言葉の認知度向上、普及啓発や PR の工夫を国を挙げて行っていただきたい。
- ・ ユニークベニューの活用を進めるには、美術館等がユニークベニューの会場として潜在的になり得ること、よく使われるということが一般的なムーブメントとして起これば、役所の意識も変わるだろう。民間から声を上げてもらうことも大切。また、その動きを国が取りまとめ、力を入れていくと利用・開放が進むだろう。

鈴木委員

- ・ 国際会議誘致の立候補書類には、予算を記載する項目がある。自治体等の補助金を記載する場合、数年先の開催時の補助金については承諾いただけないため、想定で記載するしか無い実態がある。MICE 基金のようなものを設け、年度を超えた予算についても確保できるような制度が必要ではないか。
- ・ コンベンションビューローの人員は市職員の派遣も多く、定期異動で人が入れ替わるため、腰を据えた誘致活動がしにくい。また、事業費も市の予算で決められた項目別の補助金を使うため、使途について制約が多い。
- ・ コンベンションビューローの強化のためには、自主財源の確保と、人員体制

の強化が必要。

- ・ 施設の経営を考えると、7～8割の高い稼働率を求められるが、重要な会議を誘致しようとしても施設が一杯の場合がある。MICE 産業を日本の基幹産業の一つとして考えるのであれば、施設の投資に対する何らかの国の支援が必要。
- ・ 例えば施設が多少赤字でも開催都市全体として、高い経済波及効果が得られるのであればいいということもあるのではないか。

高柳委員

- ・ 都市・コンベンションビューローが MICE マーケティングの司令塔の役割を果たしていかなければいけない。
- ・ 問題は、都市・コンベンションビューローが必ずしも組織的には充実していないこと。何か組織を強化するための後押しになるようなものが必要ではないか。ちば国際コンベンションビューローでの経験からも、人材の不足を痛切に感じている。CMPという限られた専門家の育成のみでなく、MICE 関連分野を広げて、MICE の世界で生計を立てられるような人を教育の場から育成していく、体系的な人材育成の取組が必要ではないか。
- ・ M、Iは基本的に企業がやることである。M,Iへの取組みを強化するためには、自治体等公的機関が誘致・支援等に関与しやすい環境を創る必要があり、その際、M,Iの定義・線引きがポイントとなる。

石積委員

- ・ MICE を構成する展示会もかなり重要な部分である。
- ・ 日本全体で650本の展示会が開催され、約800万人が参加。そのうち約30万人が海外からの参加者であり、展示会で商売をおこなっている。
- ・ 重要なことは、エキシビションと同時開催で会議、セミナー、講演会が非常にたくさん行われていることであり、年間約131万人が受講している。
- ・ 国際会議を増やすには、展示会をもっと増やすのが手っ取り早いと感じている。
- ・ 近年の傾向として、講演会の2、3割が海外からの参加であり、文字通り「国際会議」となっている。
- ・ 展示会に関する日本人、外国人の宿泊数は年間約100万人。
- ・ 展示会で行われる商談の金額は、年間4.5兆円あり、これは展示会がほかのM、I、Cと違う特色である。
- ・ 展示会に関する、宿泊、飲食、交通等の直接経済効果は約5,000億円であり、展示会を増やせば MICE 拡大に貢献できる。
- ・ 海外では展示会が重要視されている。日本も展示会に力を入れたほうが良いと思う。
- ・ ラスベガスなどでは、展示会の出席者の使うお金は、一般の観光客に比べて

- 単価が2倍と言われている、そういう意味でももっと展示会に力を入れるべき。
- ・ 「MICE＝コンベンション＝国際会議」という発想の固定化が展示会の認知をおくられている1つの原因ではないか。
 - ・ 展示会は、98%自分たちの手でゼロからつくっており、誘致したものはほとんどない。会場の問題等はあるが、その気になればいくらでも増やしていけるものであり、もっと力を入れてやるべき。

定保委員

- ・ 前回の取りまとめから3年経過し、具体的な取り組みが進んでいること大変うれしく思う。
- ・ MICE についての重要性、必要性は十分議論が尽くされ、取り組むべき課題は、ほとんど出揃っていると思う。
- ・ 今後は、具体的なターゲットと定め、誘致活動をすすめてもいいのではないか。
- ・ 2012年東京都で開催された IMF 世界銀行年次総会開催にはチームジャパンで取り組み、成功を収めた。これを MICE というかは別だが、民間レベルの誘致活動では限界がある、このような会議誘致について国を挙げて取り組んでいただきたい。
- ・ MICE の誘致には3～5年かかる。2021年以降、政府が掲げている2030年6,000万人を達成するためには、国を挙げて、官民連携のもと、具体的な誘致活動をおこなうことが重要。

(代)坂東委員

- ・ M,I,C,E それぞれ目的も主催者も異なる。支援メニューや誘致策を考える際に、それぞれの目的と、主催者目線を忘れてはいけない。
- ・ 各都市、地域でいろいろな特徴がある。その都市の特徴にあった支援メニューや誘致メニューを作ることができると、都市のブランディングにつながる。

田中参事官

- ・ 皆様からいただいたコメントについて、観光庁より説明する。
- ・ MICE という国際会議の話が中心になりがちだが、Eにも共通した課題を吸い上げていきたい。展示会の部分について、国でできる協力、支援で期待される部分について意見を賜りたい。
- ・ 今年度は来年1月開催予定の本委員会で、MICE全体に係る議論をしたい。Cだけの施策ではなく、Eも含めて対応できるものがあると思う。
- ・ 日展協でまとめている展示会の経済効果の対外的な示し方は、第三者の目にも分かりやすく、重要な産業かというのが分かるので、参考になっている。観光庁でもMICE全体できちんと示せるように考えている。

- ・今年度は C が中心になるが、来年度は E も含めて調査したい。展示会協会の協力は不可欠であり、経済波及効果の調査などでは相談させていただきたい。
- ・展示会、国際会議、M、I も含めて経済波及効果だけにとどまらず幅広い効果がある。単独のセクターごとに主張するのではなく、MICE 横断的に、MICE 全体が非常に重要だと発信していきたい。
- ・MICE イコール C と言えるほど一般的には MICE は広まっていないと懸念している。業界横断的に協力していく体制をつくりたい。海外では、MICE についての業界横断的な団体が MICE の PR 活動やロビー活動をおこなっている。日本もそのような動きを取れるよう議論を行い、最終的には官民連携した横断組織みたいなものができていくのが望ましいと考える。
- ・情報開示の問題があるのも認識している。
- ・M、I について観光庁調査で基準作成を試みたが、現状うまくいっていない。今後、市場規模の調査をする中で、M、I の定義づけや、情報開示がどう進められるのか、各業界の声をたまわりたい。
- ・ユニークベニューは政府を挙げて取り組む課題として観光ビジョンのなかでも取り上げている。規制の問題や、つつ、認知不足などあるが、具体的な事案を吸い上げ政府レベルでの関係府省連絡会議などでも働きかけていく。
- ・MICE 推進の観点で、国に改善要望などあれば、政府レベルの会議で議論をしたい。
- ・都市への支援のあり方として、さらに強化するのはどういうところなのかと言う点を今後検討したい。国が支援する都市についての考え方は、何らかの形でまとめたいと思う。
- ・アジアナンバー1の会議件数のためには、中小規模の会議が重要。支援のメリハリ、大規模・中規模それぞれにどう対応するのか、きちんと考える必要がある。
- ・コンベンションビューローの自主財源の確保や、MICE 基金については、今後の課題の1つ。MICE 基金を仮に設立するとしても、関係業界やその他経済界の賛同が不可欠。まずは、MICE に対する支援の必要性の啓もう普及を進めたい。

4. 委員会の今後の進め方について

■ 今後のスケジュールについて

- ・第6回は11月に開催予定。

■ 資料と議事概要の公開について

- ・ 資料と議事概要の公開について合意。

5. 閉会

以上